

令和3年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等概要報告書

研究テーマ名	ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究」
政策研連携研究課題名	中長期的な国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた輸出のあり方に関する研究
研究実施期間（西暦）	2020年度～2022年度（3年間）
P0	上席主任研究官 高橋 祐一郎

1 研究の進捗状況等

新型コロナウイルス禍における中長期的な国産農水産物の輸出のあり方に関係する項目について、海外現地調査が困難な情勢から、国内で可能な限り得られる情報を基に、東京海洋大学を中核機関とする研究グループと連携しながら、種々の調査研究を実施した。以下、令和3年度に得られた主な結果について示した。

（1）輸出振興に資する生産・加工システムの構築に関する研究

東京湾のスズキをモデル魚種とし、遊漁船によって得られた釣獲データの資源管理手法への活用を試み、資源動向を表す指標として有効である可能性が示された。他方、公的機関が観測する溶存酸素量等のデータとの関係を明らかにする必要性が示された。

また、水産物の生産を支える国産の水産加工機械の販売はコロナウイルス禍においても安定的事であることがわかった。しかし、国内産原料の不足、水産加工業の担い手の減少等から、今後は販売額が落ち込むことも予想された。

（2）主要品目の輸出動向及び流通構造の変化に関する研究

中国へのホタテガイ輸出金額が増加している背景には、同国で消費、又は加工され他国に再輸出される貝柱の食用需要だけでなく、水産物の殻（養殖資材や医薬品等の原料）の需要も増加していることが見出された。

また、「ソース混合調味料」（ソース、マヨネーズ等の調味料やカレールー等の加工食品）の全世界への輸出金額は増加傾向にあるが、EUが2021年4月から施行した「混合食品規制」により、EU向け加工食品に使用する動物由来の原材料の調達条件が厳しくなっており、今後、大きな輸出障壁となることが懸念された。